

Rokko & Associates, Inc.
Annual Report 2006

第65期の成果と今後の取り組み

取締役兼代表執行役社長 長江 洋一



営業の経過及び成果

第65期(2005年10月～2006年9月)は、当初から官庁案件の減少を予想し、民間体質への転換を最重要の経営課題としてまいりました。そのため集中購買の全国展開や開発営業部の社長直轄化、更には新たな事業領域として米軍への営業を実施してまいりました。

この中で官庁案件については、橋梁の談合事件をきっかけとして罰則が強化されるとともに、競争の激化

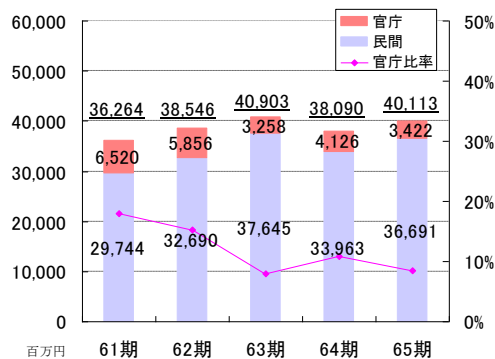
により、一部では異常な低価格入札を行う同業者も見られるようになり、落札価格の低下が進んでおります。さらに後半には官製談合事件が多発するなど、官庁案件は経営リスクも勘案して対応せざるを得ない状況となりました。この結果、当社における官庁案件の比率は、受注ベースで8.5%(34億22百万円)となり、施工ベースでも14.0%(54億85百万円)まで低下いたしました。しかし当社としては、諸事件に巻き込まれるリスクの回避を優先する方針とし、コンプライアンス遵守の徹底を図る目的で、官庁営業を担当していた営業本部内の部署を解散するとともに、地方の電業協会からも脱退して、公正な営業活動を行う体制としております。一方最近では、設定された予定価格が採算割れとなるような、異常に低い価格の案件も散見されるようになっております。当社は、このような案件への入札を辞退する方針としており、官庁案件の原価把握が、従来以上に重要となってまいりました。そこで当社においては積算部門を東京本店に移管して原価把握に正確を期し、地方部署においても、大型案件の入札に際しては原価確認を本社と共同で行い、採算を確認の上で入札金額を決定するシステムに改めました。また、独立行政法人化した機構や民営化された機関については、従来の営業手法が通じなくなるケースも見られるようになっております。当社はこれをチャンスと捉え、人脈の豊富な人材の獲得や営業協力などを通じて、民間の手法による営業展開を試行してまいります。

一方、官庁の減少を補うべき民間案件については、従来からの強みである住宅関連の工事が昨年に引き続いて好調に推移しました。この結果、受注金額で218億46百万円、施工ベースでも208億42百万円の実績をあげ、18千戸以上の施工実績を記録いたしました。これは全受注量の53%に相当しますが、この分野は細かい仕事の繰り返しが多いことや、大幅な技術提案の余地が少ないことから、他社は敬遠したいと考える分野です。しかし当社は住宅関連工事を本業と考え、協力業者と一体となった体制を整備しており、とくに大型案件については、同業他社を寄せつけない実力を持つに至っております。

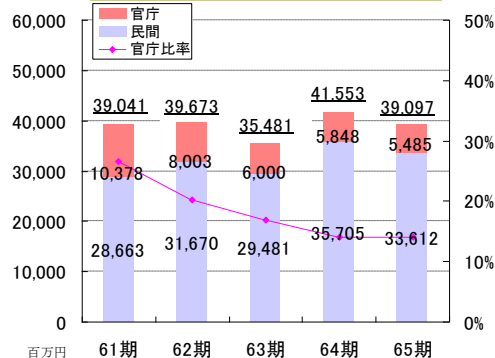
また、医療施設や大学といった、当社にとって住宅に次ぐ柱とすべき分野においても、種々の提案をしながら粘り強い営業活動を展開した結果、昨年以上の実績を残すことができました。とくに私立大学については、新規客先への参入よりも既存のお客様への対応を優先し、当社を大学全入時代におけるパートナーとして位置づけていただけるよう、働きかけてまいりました。長年にわたり取り組んでまいりました米軍関連工事についても、長期・大型工事を沖縄で受注するなど、着実に実績を積み上げております。また、新しい収益源として期待している技術派遣事業についても、少額ながら黒字を記録いたしました。

販売管理費の削減については、営業関係の人材について思い切った見直しを進めるとともに、本社管理部門の地道な合理化を行いました。その結果、完工

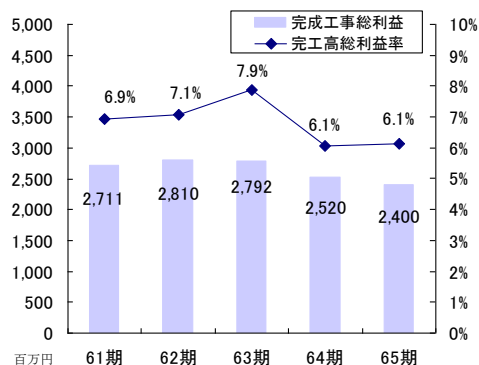
官民別受注高推移及び官庁受注割合



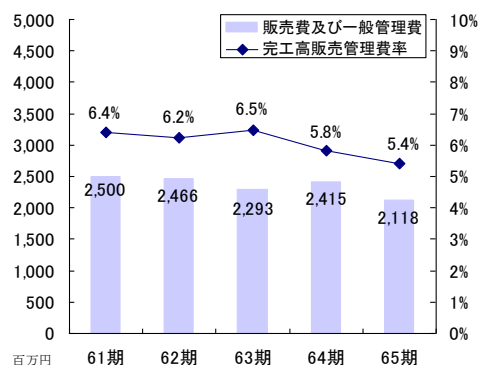
官民別完成工事高推移及び官庁工事割合



完成工事総利益率の推移



販売費及び一般管理費の推移



高販売管理費率は5.4%と、業界でも最低の水準を達成するに至りました。管理部門で特筆すべきは、社内システムを改良して、拠点ごとの営業利益を月次で把握できるようになったことで、これにより収益管理の強化が実現しております。またこの改良によって、支店総経費率も把握できるようになり、これが7%を超える部署に対しては、体制の改善をも求めるなど、第65期は総合的な収益管理体制が完成した年と考えています。

これらの活動の結果、第65期の受注高は、官庁案件34億22百万円(前年比▲17%)、民間案件366億91百万円(前年比+8.0%)となり、あわせて401億13百万円(前年比+5.3%)を計上しました。施工高については、大型工事の狭間にあたることから官庁・民間あわせて、390億97百万円(前年比▲5.9%)となり、完成工事総利益も24億円(前年比▲4.7%)にとどまりました。しかし経常利益については、販売管理費の削減(前年比▲2億97百万円)が寄与して、3億73百万円を計上しました。これに対して、不動産への減損会計が強制適用されたことと、マレーシアの現地法人を解散する方針としたことから、特別損失を9億58百万円計上いたしました。しかしこれらはすべて有税償却なので、税務上は今期の損失と認められず、3億76百万円の納税となりました。その結果、当期純損失は11億42百万円となりました。

第66期の課題と対策

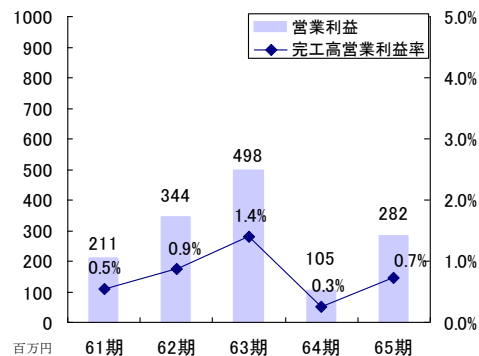
第65期は、営業を始めとして、管理部門や財務に至るまで、民間中心の体勢が整った年と考えております。しかし一部には、まだ従来の考え方に従った行動も見受けられるので、第66期の第一の課題としては、社員全員の意識を、民間案件中心に改めてゆくことと考えます。そのためには、積極的な配置転換や社内JVの強化、女性の活用、役員を含めた幹部の若返りなどを予定しております。また、米軍案件への対応強化として、沖縄で受注した長期案件を全社プロジェクトと位置づけ、技術者を交互に派遣して経験者を増やすとともに、TOEICをベースとした英語のプロモーションパッケージを創設し、全社的な対応力を強化してまいります。不採算拠点の収益性改善については、今期を仕上げの年と考え、前半ですべての統廃合を終了いたします。

一方で、昨今深刻となっている施工戦力の確保については、事業継続を断念した同業の吸収、あるいは人材の受け入れを目指します。なおこれは、いわゆるシナジー効果を狙うものではなく、当社の本業に近い先を対象と考えています。また技能者に関しては、当社で採用した技能者を協力業者で研修させ、基礎ができた段階で現場代理人として教育する制度を拡充し、施工戦力の総合的な確保を目指します。

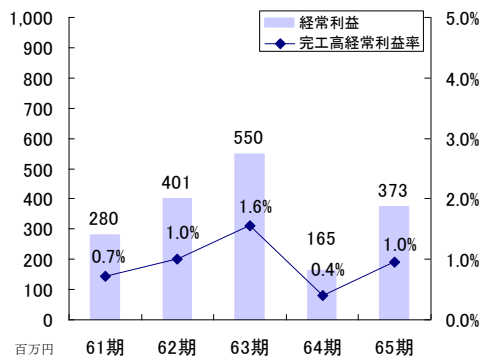
これらを総合して、第66期は受注高422億円、完成工事高410億円、経常利益6億50百万円を目指します。株主の皆様におきましては、引き続き変わらぬご支援を賜りますよう、お願いいたします。

長江洋一

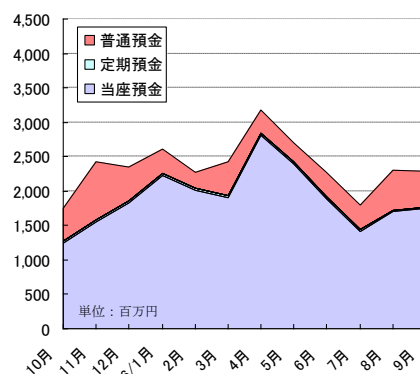
営業利益の推移



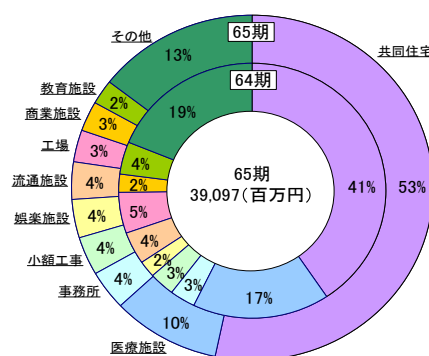
経常利益の推



手持資金の推



用途別完成工事高の割合



当社の基本的な経営方針

民間案件にフォーカスした経営

利幅の薄い民間案件から利益を得るためには、会社運営上の無駄を徹底的に省く必要があります。しかし、たんに業務の効率化を進めただけでは、販売管理費を民間案件から得られる利益以内に抑えることは困難です。民間案件にフォーカスした経営には、まず営業体制を民間に焦点をあわせ、官庁営業のために必要とされてきた部門や機能を削除することから始めなければなりません。具体的には、①官庁案件の入札を主な業務としている拠点を廃止し、人員の異動あるいは削減を行う、②出身母体への営業ルートを期待して採用している人材について、後任の採用を行わない、③官庁営業の専門部署を廃止する、④ISOなど、形骸化した制度への関与を最小限に抑える、⑤地方の電業協会から脱退する、といったことを行っています。その上で、特定の分野や客先に深く浸透し、お客様の真のパートナーと位置づけられるとともに、営業先を絞ることで効率をあげて利益の確保を行うことを基本とします。そのための指標として、全人件費＋営業経費＋本社分担金を施工高で割ったものを用いていますが、これが7%を超える拠点は、体制の改善を求められます。これらの施策を通して、完工高販売管理費率は5.4%と、業界でも圧倒的な水準に維持されています。

柔軟な雇用政策と女子社員の戦力化

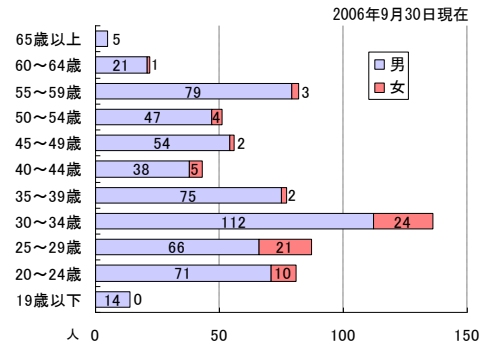
女性社員の業務能力の向上は、近年著しいものがあります。同時に昨今の求人状況から、女子社員の戦力化は重要な課題となってきました。しかし、例えば産休から職場復帰に至るまでの制度があるものの、実際には活用されないというのでは何の意味もありません。当社では社長の方針のもと、1年間の産休を始めとして、育児を理由とした勤務時間の変更などに柔軟に対応しています。その上で、女子社員も実戦力と位置づけ、工事部門や営業部門の第一線で活躍の場が与えられています。

また中高齢者についても、定められた定年再雇用制度の運用において、「定年後は非常勤で勤務したい」とか、「独立して当社の仕事を請け負いたい」、といった本人の希望に柔軟に対応しています。その結果、過去10年間に定年を迎えた人材のうち、53%はその後3年以上当社に関連した仕事を続けています。さらに、一度当社を退社した人材であっても、能力があり必要と認められた者は再雇用されます。

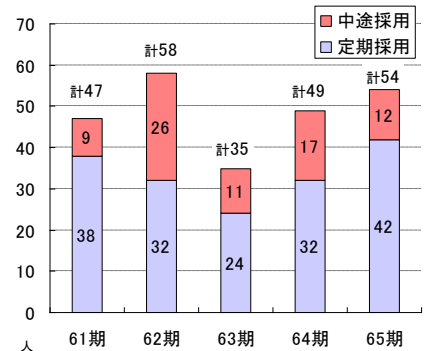
積極的な採用計画

当社では入・退職率を適正なレベルに維持すべきと考えており、全社員数の概ね5%～7%が毎年入れ替わることを目標としています。社員の年齢構成を見たとき、55歳～59歳が82名おりますが、これら人材の退役に備えて、新卒者および経験者の採用を積極的に行っています。(第65期は合計54名を採用しましたが、これは全社員の8.2%に相当します)。経験者の採用については、社外のノウハウや人脈を取り込むために欠かせないものと位置づけており、外部から迎えた人材にハンディキャップを感じさせないよう、職級制度や任用測定制度を整備し、さらに第64期には退職金制度も改定して、昇進や昇級に差別のない組織を実現しています。今後規模の拡大が望める地域(名古屋、横浜、東京)において、毎年16名程度の人材を継続的に採用する一方で、営業所の統廃合などで

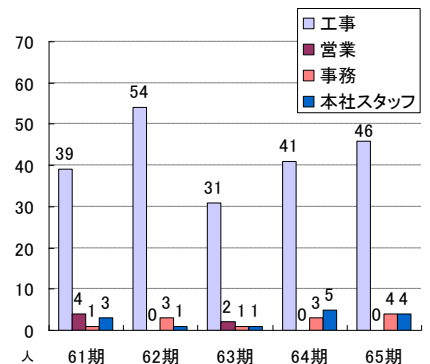
社員の年齢分布



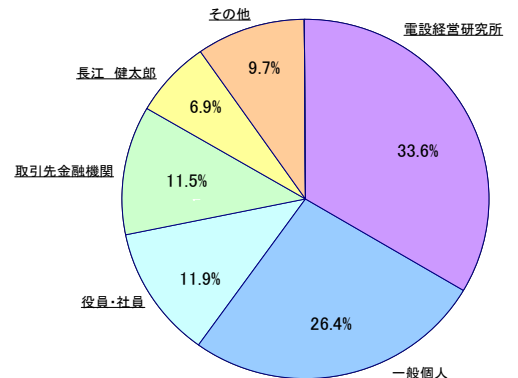
定期採用数と中途採用数の推移



職種別採用人数の推移



株主構成



稼働率の低い地域をスリム化し、捻出された人材を繁忙地域に派遣することで、人材の効率的な活用と地域間の交流と技術の水平展開を図っています。

経営の透明性確保と意思決定の迅速化

当社は第63期に、商法特例法に基づく委員会等設置会社(現在は委員会設置会社)に移行しました。この制度は社外取締役が過半数を占める三委員会(指名委員会、報酬委員会、監査委員会)が取締役の指名、取締役の報酬の決定、および会社運営全般に対する監査を担う仕組みです。同様の仕組みを採用する企業も増えてはまいりましたが、実態的に社外取締役が大きな役割を果たさない例もある中、当社は外部から優秀な人材を得て、会社法に則った情報公開とガバナンスの確立を目指しています。また年4回発行される社報には、当社にとって不利と思われる情報もあえて掲載しており、社外からの信頼確保に役立っています。このほかに、金融機関および信用調査会社に対しては、資金繰りや受注・施工の状況などについての詳しい情報を年2回報告しています。取締役の総数は社外を含めて9名と少なく、全社規模で行わねばならない重要な決定もすばやく行える体制となっています。

人材育成

建設業において最も重要な資源は人材です。そのため人材開発には特に力を入れていますが、これは単に知識や資格の取得を目的とするものではなく、社員の問題解決能力の向上を主眼として計画されています。具体的には、現場におけるOJTに加えて、ケーススタディーを取り入れた合宿形式のセッションを毎年実施しております。第65期は延べ275名の社員が参加しましたが、5年目を迎えるこの制度は、社内の一体感醸成や人的ネットワークの構築に重要な役割を果たしています。第64期からは役員にもこの考え方を適用し、合宿形式で会社の方向性を討議する場を設け、大方針を決定しています。さらに若手の登用にも力を入れており、当社の社内等級である職級と年齢に相関はあまり見られなくなりました。

社内IT化対応の方針

当社は主要業務のIT化に関して内製を基本としています。基幹業務のシステム開発は、IT担当部署が現業の要望を仕様書にまとめ、実際の開発は外部委託することが多いようです。しかし当社は、細かい修正に柔軟に対応するためにはシステムの細部に至るまで社内で把握する必要があると考えており、原価管理や経理処理などの基幹業務はすべて社内のプログラマが製作しています。更に、社内ポータルサイト、積算システム、ウイルスフリーな社内メールシステム、問題工事抽出システム等も開発しており、業務の効率化に役立っています。人事管理などの定型業務は市販のパッケージを手直しせずにご利用し、カスタマイズは社内で行える範囲に限定しています。これらに加えて、本支店間の通信環境も計画から設定までをすべて社内で行っており、システムインテグレータは利用せず保守契約もしておりません。このような方針により、IT関連部署の年間予算額は、人件費と機器の購入費を含めて売上高の0.1%以下に抑えられています。



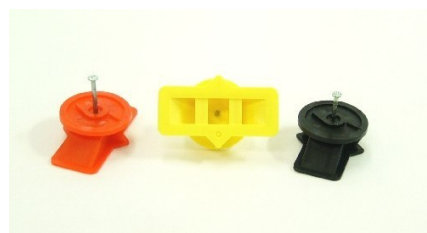
コンプライアンスセミナー
管理者を対象に、企業倫理の大切さを再認識する目的で開催しました。



BRAVOプロジェクト
無線基地局設置のプロジェクトマネジメントを主な業務とする新プロジェクトを立ち上げました。



千葉支店安全衛生大会
「無事故無災害は会社の信用」という認識のもと、安全確保の重要性を再確認しました。



ケーブル支持具の製作
社会福祉法人「太陽の家」と共同で新しいケーブル支持具を製作しました。現場の省力化に寄与しています。

実績紹介



(仮称)豊洲プロジェクト新築工事
長谷工コーポレーション株式会社 東京都



JR住道駅南共同住宅等開発事業
株式会社奥村組 大阪府



湘南工科大学附属高等学校校舎建替工事
株式会社フジタ 神奈川県



東京理科大学(仮称)カナル会館新築工事
株式会社竹中工務店 千葉県



総合リハビリテーションセンターブランチリハビリ専門病院電気設備工事
兵庫県



平成14年度榛原総合病院増改築事業電気設備工事
榛原総合病院組合 静岡県



高田町文化施設建設工事(電気設備工事)
福岡県三池郡高田町 福岡県



国立能楽堂座席字幕表示装置設置その他改修工事
独立行政法人日本芸術文化振興会国立能楽堂 東京都



エコフロンティアかさま溶融処理施設建設工事
戸田建設株式会社 茨城県



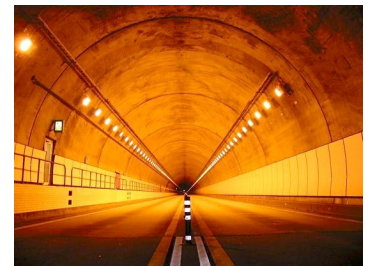
東京インテリア家具鹿沼物流センター新築工事
鹿島建設株式会社 栃木県



新藤電子工業沼南工場東サイロ新棟建設工事
新藤電子工業株式会社 千葉県



上尾愛宕ショッピングセンター新築工事
不二建設株式会社 埼玉県



道央自動車道鷺別トンネル照明設備取替工事
東日本高速道路株式会社 北海道

件名	契約先	所在地
新主寝坂トンネル配電線設備設置工事	国土交通省東北地方整備局	山形県
厚生連上越総合病院移転新築工事	清水建設株式会社	新潟県
(仮称)プライド新小岩新築工事	株式会社浅沼組	東京都
トーカイエコボード技術研究所新築工事	株式会社ピース三菱	愛知県
日本アクセス春日井低温物流センター新築工事	株式会社フジタ	愛知県
(仮称)アスコホールディングス"1"プロジェクト新築電気設備工事	高橋カーテンウォール工業株式会社	兵庫県
広島西部山系ほか光ケーブル敷設(その2)工事	中国地方整備局太田川河川事務所	広島県
NHK新徳島放送会館新築電気設備工事	株式会社間組	徳島県
米軍嘉手納基地家族住宅PHASE5改修電気設備工事	西松建設株式会社	沖縄県

財務・経営情報

貸借対照表 2006年9月30日現在

科目		金額		科目		金額	
(資産の部)		(25,201,246)		(負債の部)		(19,929,488)	
流動資産	21,857,969	流動負債	18,237,677	現金預金	2,296,653	支払手形	6,121,276
現金預金	2,296,653	支払手形	6,121,276	受取手形	5,839,622	工事未払金	4,037,399
受取手形	5,839,622	工事未払金	4,037,399	完成工事未収入金	4,713,843	短期借入金	430,000
完成工事未収入金	4,713,843	短期借入金	430,000	未成工事支出金	8,721,590	未払金	224,950
未成工事支出金	8,721,590	未払金	224,950	材料貯蔵品	13,624	未払費用	126,135
材料貯蔵品	13,624	未払費用	126,135	短期貸付金	30,000	未払法人税等	384,864
短期貸付金	30,000	未払法人税等	384,864	前払費用	18,641	未成工事受入金	6,407,920
前払費用	18,641	未成工事受入金	6,407,920	立替金	34,008	預り金	61,160
立替金	34,008	預り金	61,160	繰延税金資産	217,617	完成工事補償引当金	4,000
繰延税金資産	217,617	完成工事補償引当金	4,000	その他	95,367	賞与引当金	236,970
その他	95,367	賞与引当金	236,970	貸倒引当金	▲123,000	工事損失引当金	203,000
貸倒引当金	▲123,000	工事損失引当金	203,000	固定資産	3,343,277	固定負債	1,691,810
固定資産	3,343,277	固定負債	1,691,810	有形固定資産	595,328	退職給付引当金	1,327,650
有形固定資産	595,328	退職給付引当金	1,327,650	建物・構築物	386,671	役員退職慰労引当金	73,460
建物・構築物	386,671	役員退職慰労引当金	73,460	機械・運搬具	26,198	債務保証等損失引当金	287,700
機械・運搬具	26,198	債務保証等損失引当金	287,700	工具器具・備品	24,114	その他	3,000
工具器具・備品	24,114	その他	3,000	土地	158,343	(純資産の部)	(5,271,758)
土地	158,343	(純資産の部)	(5,271,758)	無形固定資産	31,346	株主資本	5,080,844
無形固定資産	31,346	株主資本	5,080,844	電話加入権	31,346	資本金	500,000
電話加入権	31,346	資本金	500,000	投資その他の資産	2,716,603	資本剰余金	160,680
投資その他の資産	2,716,603	資本剰余金	160,680	投資有価証券	737,992	資本準備金	160,680
投資有価証券	737,992	資本準備金	160,680	長期貸付金	3,308,083	利益剰余金	4,420,477
長期貸付金	3,308,083	利益剰余金	4,420,477	差入保証金	121,085	利益準備金	125,000
差入保証金	121,085	利益準備金	125,000	ゴルフ会員権等	90,770	その他利益剰余金	
ゴルフ会員権等	90,770	その他利益剰余金		破産債権等	18,956	別途積立金	5,417,648
破産債権等	18,956	別途積立金	5,417,648	繰延税金資産	713,348	繰越利益剰余金	▲1,122,171
繰延税金資産	713,348	繰越利益剰余金	▲1,122,171	その他	31,259	自己株式	▲313
その他	31,259	自己株式	▲313	貸倒引当金	▲2,304,891	評価・換算差額等	190,913
貸倒引当金	▲2,304,891	評価・換算差額等	190,913			その他有価証券評価差額金	190,913
		その他有価証券評価差額金	190,913				
資産合計	25,201,246	負債・純資産合計	25,201,246				

損益計算書 2005年10月1日～2006年9月30日

科目		金額	
(経常損益の部)			
営業損益			
完成工事高	39,097,332		
完成工事原価	36,696,943		
完成工事総利益	2,400,389		
販売費及び一般管理費	2,118,237		
営業利益	282,151		
営業外損益			
営業外収益			
受取利息及び配当金	16,134		
その他	97,232		
		113,367	
営業外費用			
支払利息	3,436		
その他	18,645		
		22,082	
経常利益		373,436	
(特別損益の部)			
特別利益			
貸倒引当金戻入益	17,654		
		17,654	
特別損失			
固定資産除売却損	3,409		
貸倒損失	431		
投資有価証券評価損	17,991		
減損損失	707,623		
債務保証等損失引当金繰入額	229,000		
		958,455	
税引前当期純損失		567,364	
法人税、住民税及び事業税	376,680		
法人税等調整額	198,665	575,345	
当期純損失		1,142,709	

株主資本等変動計算書 2005年10月1日～2006年9月30日

科目	株主資本										評価・換算差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計			その他有価証券評価差額金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
前期末残高	500,000	160,680	0	160,680	125,000	5,437,648	50,513	5,613,162	▲489	6,273,354	186,856	6,460,210	
当期変動額													
剰余金の配当							▲49,975	▲49,975		▲49,975		▲49,975	
別途積立金の取崩し						▲20,000	20,000	0		0		0	
当期純損失								1,142,709		1,142,709		1,142,709	
自己株式の取得									▲224	▲224		▲224	
自己株式の処分									400	400		400	
株主資本金以外の項目の変動額											4,057	4,057	
当期変動額合計						▲20,000	▲1,172,684	▲1,192,684	176	▲1,192,509	4,057	▲1,188,452	
当期末残高	500,000	160,680	0	160,680	125,000	5,417,648	▲1,122,171	4,420,477	▲313	5,080,844	190,913	5,271,758	

貸借対照表及び損益計算書についての注記(抜粋)

- 1 継続企業の前提に関する事象又は状況
該当事項はありません
- 2 重要な会計方針
- (1) 資産の評価基準及び評価方法
- ① 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - ・その他有価証券
 - 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算出)
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
- ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- ・未成工事支出金 個別法による原価法
 - ・材料貯蔵品 移動平均法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。
- (3) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当期に対応する支給見込額を計上しております。
- ③ 完成工事補償引当金 完成工事に関する瑕疵担保及びアフターサービス等の支出に備えて、必要額を計上しております。
- ④ 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産の当期末残高に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末未支給見込額を計上しております。
- ⑥ 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末において見込まれる未引渡工事の損失発生見込額を計上しております。
- ⑦ 債務保証等損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案して損失負担見込額を計上しております。
- (4) 収益及び費用の計上基準
- 工事完成基準、ただし長期請負工事のうち請負金額が2億円以上、かつ工期が24ヶ月以上の工事については工事進行基準を採用しております。
- (5) 会計方針の変更
- ① 固定資産の減損に関する会計基準
- 当期より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、経常利益が12,059千円増加し、税引前当期純利益は695,563千円減少しております。なお、減損損失累計額については、当該資産の金額から直接控除しております。
- 3 貸借対照表関係
- (1) 債務保証額 99,164千円
- (2) 関係会社に対する金銭債務 工事未払金 72,753千円
- (3) 有形固定資産の減価償却累計額 919,916千円
- (4) 金融機関とのコミットメントラインに関する契約
- 当社は平成16年11月に運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とコミットメントライン契約(クレジット方式)を締結しております。なお、当該契約には、いずれも純資産の部の金額を前年比75%以上維持すること及び経常損益が損失にならないこと、という財務制限条項が付されております。
- | | |
|---------------|-------------|
| コミットメントラインの総額 | 1,500,000千円 |
| 借入実行残高 | 300,000千円 |
| 借入未実行残高 | 1,200,000千円 |
- 4 損益計算書関係
- (1) 完成工事高の内、工事進行基準による計上額 1,919,978千円
- (2) 減損損失に関する事項
- 当期において、以下の資産グループについて減損損失(707,623千円)として特別損失に計上しております。
- | 場所 | 用途 | 種類 |
|-------------|------|-------|
| 神奈川県横須賀市他3件 | 遊休資産 | 土地 |
| 千葉県八千代市他1件 | 賃貸資産 | 土地・建物 |
- 5 株主資本等変動計算書関係
- (1) 当期末日における発行済株式の数 10,000株
- (2) 当期末日における自己株式の数 3株
- (3) 当期中に行った剰余金の配当
- | | |
|-----------|-------------|
| 株式の種類 | 普通株式 |
| 配当金の源資 | 利益剰余金 |
| 配当金の総額 | 49,975,550円 |
| 1株当たりの配当額 | 5,000円 |
- (4) 当期末日後に行う剰余金の配当
- | | |
|-----------|-------------|
| 株式の種類 | 普通株式 |
| 配当金の源資 | 利益剰余金 |
| 配当金の総額 | 49,984,350円 |
| 1株当たりの配当額 | 5,000円 |
- 6 1株当たり情報に関する注記
- (1) 1株当たりの純資産額 527,340円89銭
- (2) 1株当たりの当期純損失 ▲114,313円10銭
- 7 重要な後発事象に関する注記
該当事項はありません。

電気工事年間平均完成工事高順位表

順位	社名	(系列)	平均完工高
1	(株)関電工	(東京電力)	349,978
2	(株)きんでん	(関西電力)	307,418
3	(株)日立製作所	*	165,606
4	(株)トーエネック	(中部電力)	148,339
5	(株)九電工	(九州電力)	136,189
6	(株)東芝	*	134,378
7	(株)ユアテック	(東北電力)	113,339
8	東芝プラントシステム(株)	(東芝)	102,098
9	三菱電機(株)	*	101,604
10	日本電設工業(株)	(JR東日本)	101,106
11	富士電機システムズ(株)	*	100,228
12	(株)明電舎	(住友系)	92,687
13	(株)中電工	(中国電力)	91,459
14	住友電設(株)	(住友電気工業)	84,150
15	三菱重工業(株)	*	80,263
16	栗原工業(株)		76,729
17	東光電気工事(株)		72,537
18	(株)四電工	(四国電力)	51,168
19	新生テクノス(株)	(JR東海)	41,895
20	(株)かんでんエンジニアリング	(関西電力)	40,358
21	(株)山武		39,472
22	六興電気(株)		36,375
23	北海電気工事(株)	(北海道電力)	35,773
24	横河電機(株)		34,942
25	(株)日鉄エレックス	(新日鉄)	34,889
26	ダイダン(株)		32,757
27	北陸電気工事(株)	(北陸電力)	30,328
28	エネサーブ(株)		30,006
29	西日本電気システム(株)	(JR西日本)	29,558
30	日本コムシス(株)		28,573

・単位:百万円
・「*」は「メーカー」を表す。
・建設業者便覧2006年度版を参照。

経営事項審査 電気工事評価順位表

順位	社名	(系列)	評点
1	(株)関電工	(東京電力)	1,745
2	(株)きんでん	(関西電力)	1,741
3	(株)トーエネック	(中部電力)	1,683
4	(株)日立製作所	*	1,681
5	(株)九電工	(九州電力)	1,640
6	(株)東芝	*	1,629
7	(株)ユアテック	(東北電力)	1,628
8	東芝プラントシステム(株)	(東芝)	1,585
9	(株)中電工	(中国電力)	1,579
10	日本電設工業(株)	(JR東日本)	1,564
11	(株)明電舎	(住友系)	1,560
12	富士電機システムズ(株)	*	1,556
13	三菱電機(株)	*	1,550
14	東光電気工事(株)		1,495
15	栗原工業(株)		1,478
16	住友電設(株)	(住友電気工業)	1,477
17	(株)四電工	(四国電力)	1,477
18	三菱重工業(株)	*	1,460
19	(株)山武		1,448
20	新生テクノス(株)	(JR東海)	1,410
21	日本コムシス(株)		1,401
22	(株)かんでんエンジニアリング		1,400
22	北陸電気工事(株)	(北陸電力)	1,400
24	北海電気工事(株)	(北海道電力)	1,396
25	(株)日鉄エレックス	(新日鉄)	1,379
26	六興電気(株)		1,369
27	日新電機(株)	(住友電気工業)	1,361
28	(株)サンテック		1,350
29	松下電器産業(株)	*	1,338
29	(株)シーテック	(中部電力)	1,338

会社概要

概要

社名	六興電気株式会社 (Rokko & Associates, Inc.)
創業	1949年5月20日
設立	1950年1月27日
本社住所	〒108-8377 東京都港区芝5丁目26番30号
電話	03-3452-5311(代表)
資本金	5億円
従業員	654名(2006年9月30日現在)
完成工事高	390億円(第65期)
ホームページ	http://www.6kou.co.jp

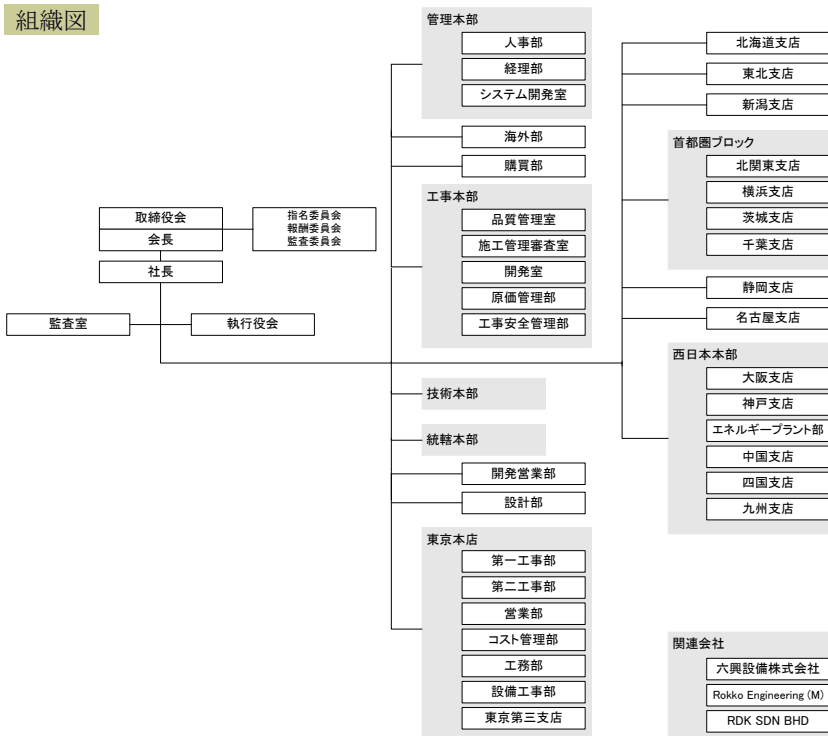
建設業の種類

国土交通大臣許可(特-14)第1648号		
電気工事業	電気通信工事業	管工事業
鋼構造物工事業	建築工事業	内装仕上工事業
国土交通大臣許可(般-14)第1648号		
消防施設工事業		
東京都知事登録第50736号		
一級建築士事務所		

大株主一覧

株主名	出資状況	議決権比率	当社からの出資状況
(有)電設経営研究所	3,359株	33.60%	—
長江 健太郎	685株	6.86%	—
(株)三井住友銀行	495株	4.95%	62株(出資比率0.0%)
(株)三菱東京UFJ銀行	396株	3.96%	39株(出資比率0.0%)
三井生命保険(株)	264株	2.64%	—
長江 洋一	229株	2.29%	—
日本電子(株)	211株	2.11%	—
ミツフ電機(株)	161株	1.61%	—
村松 貫一	153株	1.53%	—
榊山 照代	146株	1.46%	—

組織図



役員一覧

取締役

取締役 会長	石坂 泰彦	
取締役	長江 洋一	(注1)
取締役	京増 照男	(注1)
取締役	小田原 守司	(注1)
取締役	菊地 寛	(注1)
取締役	重村 恭史	(注1)
取締役	日高 貞芳	(注1)
取締役	古田 英明	(注2)
取締役	佐藤 玖美	(注2)

(注1) 執行役を兼任している取締役を指す
(注2) 会社法第2条15号に規定する社外取締役を指す

執行役

代表執行役社長	長江 洋一	
執行役 常務	京増 照男	(名古屋支店長)
執行役 常務	小田原 守司	(管理本部長)
執行役 常務	菊地 寛	(東京本部長)
執行役	重村 恭史	(西日本本部長)
執行役	日高 貞芳	(北関東支店長 兼首都圏ブロック担当)

執行役員

執行役員 常務	安成 和至	(技術本部長)
執行役員 常務	五十嵐 清人	(営業統轄)
執行役員 常務	堀川 義規	(人事部長)
執行役員	山本 勝二	(西日本本部副本部長)
執行役員	平田 静一	
執行役員	矢野 尚志	(統轄本部長)
執行役員	深澤 睦彦	(静岡支店長)
執行役員	長江 純	(大阪支店長代行)
執行役員	松村 茂広	(東京本店副本店長 兼コスト管理部長)
執行役員	小川 重春	(工事本部長)
執行役員	川畑 宏次	(北海道支店長)
執行役員	鹿久保 清	(横浜支店長)
執行役員	吉原 健一	(購買部長)
執行役員	佐々木 俊二	(東京本店工事総括部長 兼設備工事部長)

会計監査人

監査法人 トーマツ

支店・営業所一覽

支店	郵便番号	住所	電話番号
東京本店	108-8377	東京都港区芝5丁目26番30号	03-3452-5311
多摩営業所	190-0023	東京都立川市錦町3丁目1番21号-203号	042-522-8821
北海道支店	064-0807	北海道札幌市中央区南7条西1丁目13番地	011-551-6551
千歳営業所	066-0037	北海道千歳市新富1丁目23番5号	0123-26-2071
函館営業所	040-0025	北海道函館市堀川町27番17号	0138-31-3750
釧路営業所	085-0063	北海道釧路市文苑4丁目30番7号	0154-38-6543
東北支店	980-0014	宮城県仙台市青葉区本町1丁目13番22号	022-266-2430
郡山出張所	963-8025	福島県郡山市桑野5丁目10番47号	024-935-5076
新潟支店	951-8165	新潟県新潟市関屋金鉢山町53番地16	025-266-8151
茨城支店	310-0021	茨城県水戸市南町3丁目3番33号	029-221-6266
北関東支店	330-8541	埼玉県さいたま市大宮区土手町1丁目49番8号	048-643-7291
宇都宮営業所	321-0158	栃木県宇都宮市西川田本町2丁目8番24号	028-659-6666
群馬営業所	371-0804	群馬県前橋市六供町1149番地の3	027-287-4390
長野営業所	380-0921	長野県長野市大字栗田1010番1号	026-224-8384
千葉支店	260-0045	千葉県千葉市中央区弁天1丁目2番3号	043-251-1321
横浜支店	231-0063	神奈川県横浜市中区花咲町2丁目65番地6	045-243-6371
静岡支店	420-0035	静岡県静岡市葵区七間町7番地の8	054-251-4532
沼津営業所	410-0033	静岡県沼津市杉崎町13番43号	055-924-0479
浜松営業所	432-8033	静岡県浜松市海老塚2丁目8番18号	053-453-1396
名古屋支店	464-0075	愛知県名古屋市中区千種区内山3丁目10番17号	052-741-3221
大阪支店	530-0043	大阪府大阪市北区天満4丁目13番7号	06-6352-5781
滋賀営業所	524-0037	滋賀県守山市梅田町14番20号-207	077-514-2622
京都営業所	604-8273	京都府京都市中京区西洞院通三条上ル姉西洞院町539番1	075-213-1975
神戸支店	650-0004	兵庫県神戸市中央区中山手通1丁目22番26号	078-241-5358
若狭営業所	919-2111	福井県大飯郡おおい町本郷146番地19号1	0770-77-1124
敦賀営業所	914-0803	福井県敦賀市新松島町4番8号	0770-21-5000
高浜出張所	919-2382	福井県大飯郡高浜町東三松5番地66号4	0770-72-4833
中国支店	730-0037	広島県広島市中区中町7番35号	082-243-3548
岡山営業所	700-0907	岡山県岡山市下石井2丁目8番6号-201号	086-227-7028
呉出張所	737-0022	広島県呉市清水2丁目10番35号	0823-25-2476
四国支店	760-0003	香川県高松市西町13番27号	087-837-7744
高知営業所	780-0071	高知県高知市高埴1番地1	088-885-9540
徳島営業所	770-0011	徳島県徳島市北佐古一番町2番1号	088-632-9967
九州支店	812-0011	福岡県福岡市博多区博多駅前2丁目12番12号	092-451-1278
北九州営業所	803-0851	福岡県北九州市小倉北区木町2丁目8番3号-202号	093-592-5811
熊本営業所	862-0911	熊本県熊本市健軍2丁目13番15号	096-365-9747
沖縄営業所	901-0231	沖縄県豊見城市字我那覇445番地12	098-856-6698

関連会社

六興設備株式会社

108-0014 東京都港区芝5丁目26番30号 03-3455-3821

海外現地法人

ROKKO ENGINEERING (MALAYSIA) SDN.BHD.

Level 8, Menara Chan, 138, Jalan Ampang, 50450
Kuala Lumpur Malaysia

+ (60) 3-2161-1966



〒108-8377 東京都港区芝5丁目26番30号

TEL 03-3452-5311

<http://www.6kou.co.jp/>